



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東  
 コード番号 8040 URL <https://www.soir.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	8,329	△3.2	191	△48.4	233	△47.1	149	△66.7
2018年12月期第2四半期	8,605	△1.3	371	25.1	441	21.7	449	439.5

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	44.87	—
2018年12月期第2四半期	127.52	—

(注) 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2018年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	15,542	10,163	65.4
2018年12月期	15,605	10,145	65.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 10,163百万円 2018年12月期 10,145百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	3.00	—	15.00	—
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

### 3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△7.0	△340	—	△250	—	△300	—	△89.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期2Q	3,860,000株	2018年12月期	3,860,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	524,216株	2018年12月期	525,204株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期2Q	3,335,033株	2018年12月期2Q	3,523,379株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Eロ）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2018年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

2018年3月28日開催の第49回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 財政状態の概況 .....	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期損益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当第2四半期累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)における日本経済は、省力化を背景とした設備投資や消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が一部でみられましたが、中国経済の減速による輸出の停滞や人件費、物流費及び原材料費などのコスト負担が重荷となっていることに加え、米中間の貿易摩擦や消費税率引き上げなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費者の衣料品に対する購買行動の多様化や依然として根強い節約志向により、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は本年を初年度とする中期経営計画に基づき、「卸売事業の収益性改善」及び「小売事業の収益拡大」に取り組み、また、「新規事業の開発」及び「事業基盤の強化」に着手しております。

卸売事業におきましては、当社の主な取引先である百貨店販路及び量販店販路では、閉店や売場閉鎖の影響による売上高の減少に加え、一部取引先からの取引条件切り換え要請による一時的な売上高の減少はあるものの、値下げ販売の抑制により収益性の向上・改善に努めております。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」で3店舗を新たに新店(オンラインショップを含む)し、オンラインショップ「フォーメルメッセージ・ドットコム」では、サイトの利便性向上やWeb広告などにより、売上高の拡大を図っております。

また、新規事業として、直営店「東京ソール レンタルドレス 表参道店」をオープンいたしました。

このような取り組みの結果、商品別の売上高は、ブラックフォーメルが52億12百万円(前年同四半期比3.4%減)、カラーフォーメルが16億77百万円(同3.7%減)、アクセサリー類が14億39百万円(同2.0%減)となり、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比2億76百万円減の83億29百万円(同3.2%減)となりました。

利益面では、一部取引先より第3四半期以降に取引条件を切り換える要請等があったことから、第2四半期に係る利益相当額3億77百万円を返品調整引当金に上乗せ計上したことにより、売上総利益は前年同四半期比1億56百万円減の40億24百万円(同3.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は、ブランドリニューアル等による販売促進費や直営店出店に伴う賃借料及び販売委託料の増加もあり、全体では前年同四半期比23百万円増(同0.6%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業利益1億91百万円(前年同四半期比48.4%減)、経常利益2億33百万円(同47.1%減)、四半期純利益は1億49百万円(同66.7%減)となりました。

### (2) 財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて63百万円減少し155億42百万円となりました。これは主に、賃貸不動産の増加3億28百万円があったものの、売上債権の減少1億42百万円や投資有価証券の減少1億12百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて81百万円減少し53億79百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加2億46百万円があったものの、仕入債務の減少4億10百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて18百万円増加し101億63百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少81百万円があったものの、利益剰余金の増加98百万円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、48百万円減少し9億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億38百万円(前年同四半期は4億41百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少4億10百万円があったものの、税引前四半期純利益2億31百万円や売上債権の減少1億42百万円、減価償却費88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億89百万円(前年同四半期は36百万円の収入)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億48百万円や固定資産の除却による支出16百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億2百万円(前年同四半期は3億31百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出50百万円があったものの、長期借入れによる収入2億50百万円によるものであります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,022,863	974,394
受取手形及び売掛金	2,520,844	2,407,463
電子記録債権	335,376	306,202
商品及び製品	4,495,030	4,483,506
仕掛品	200,125	244,949
原材料	3,188	3,276
その他	274,519	215,708
貸倒引当金	△568	△530
流動資産合計	8,851,381	8,634,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,966,568	1,965,649
その他(純額)	873,584	822,975
有形固定資産合計	2,840,152	2,788,625
無形固定資産		
	99,182	80,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,153	1,762,450
賃貸不動産(純額)	1,497,996	1,826,587
その他	443,978	450,452
貸倒引当金	△2,038	△701
投資その他の資産合計	3,815,090	4,038,789
固定資産合計	6,754,425	6,907,669
資産合計	15,605,807	15,542,640
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,948	573,986
電子記録債務	2,090,134	1,949,142
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,125
未払法人税等	84,726	124,847
返品調整引当金	488,000	571,000
資産除去債務	5,696	3,622
その他	768,812	772,551
流動負債合計	4,281,319	4,048,275
固定負債		
長期借入金	—	246,875
退職給付引当金	665,040	659,148
資産除去債務	92,435	92,343
その他	421,634	332,532
固定負債合計	1,179,109	1,330,899
負債合計	5,460,429	5,379,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,632,964	2,731,604
自己株式	△691,563	△690,548
株主資本合計	9,723,256	9,822,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,121	340,553
評価・換算差額等合計	422,121	340,553
純資産合計	10,145,377	10,163,465
負債純資産合計	15,605,807	15,542,640

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	8,605,922	8,329,310
売上原価	4,424,903	4,304,663
売上総利益	4,181,018	4,024,646
販売費及び一般管理費	3,809,539	3,833,080
営業利益	371,478	191,566
営業外収益		
受取利息	313	300
受取配当金	31,279	33,212
受取賃貸料	38,772	29,810
受取ロイヤリティ	8,688	7,689
その他	15,161	12,578
営業外収益合計	94,214	83,591
営業外費用		
支払利息	—	592
賃貸費用	17,383	28,484
支払手数料	4,773	11,179
その他	2,448	1,651
営業外費用合計	24,605	41,907
経常利益	441,087	233,250
特別利益		
投資有価証券売却益	76,475	—
特別利益合計	76,475	—
特別損失		
減損損失	—	1,373
特別損失合計	—	1,373
税引前四半期純利益	517,563	231,876
法人税、住民税及び事業税	67,828	81,998
法人税等調整額	406	229
法人税等合計	68,234	82,227
四半期純利益	449,328	149,648



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	517,563	231,876
減価償却費	97,370	88,810
減損損失	—	1,373
受取利息及び受取配当金	△31,592	△33,513
支払利息	—	592
投資有価証券売却損益(△は益)	△76,475	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23,000	83,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171	△1,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,596	△5,891
売上債権の増減額(△は増加)	40,402	142,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,783	△33,387
前払費用の増減額(△は増加)	51,252	53,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,719	△410,954
未払金の増減額(△は減少)	△45,761	△19,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,657	73,581
その他	44,774	△20,909
小計	427,919	150,069
利息及び配当金の受取額	31,592	33,513
利息の支払額	—	△787
法人税等の還付額	3,474	—
法人税等の支払額	△21,769	△44,360
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>441,216</b>	<b>138,435</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,127	△7,186
投資有価証券の売却による収入	129,512	—
固定資産の取得による支出	△27,531	△348,587
固定資産の除却による支出	—	△16,330
固定資産の売却による収入	—	2,771
資産除去債務の履行による支出	—	△5,564
貸付けによる支出	△4,000	△2,000
貸付金の回収による収入	4,117	4,257
敷金及び保証金の差入による支出	△9,960	△9,928
敷金及び保証金の回収による収入	731	10,512
預り敷金及び保証金の返還による支出	△8,700	△17,179
その他	△40,824	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,218</b>	<b>△389,232</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	—	250,000
配当金の支払額	△55,951	△50,916
自己株式の取得による支出	△222,867	△190
リース債務の返済による支出	△52,965	△46,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△331,784</b>	<b>202,328</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,650	△48,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,824	1,022,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,474	974,394

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。